



2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年10月28日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6305 URL <https://www.hitachicm.com/global/jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長兼CEO (氏名) 平野 耕太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 井戸 治子 TEL 03-5826-8152
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 2019年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道機関向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	480,559	△2.0	44,965	△15.7	41,130	△15.6	28,443	△18.5	25,196	△16.7	5,785	△82.4
2019年3月期第2四半期	490,413	11.4	53,358	55.9	48,714	32.7	34,884	31.3	30,243	30.2	32,807	△13.8

(重要) 当社は事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標である調整後営業利益を「営業利益」欄に表示しております。なお、2020年3月期第2四半期の営業利益は43,307百万円（対前年同四半期増減率は△14.2%）、2019年3月期第2四半期の営業利益は50,503百万円（対前年同四半期増減率は40.7%）です。

	基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	118.48	118.48
2019年3月期第2四半期	142.22	142.22

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期第2四半期 2,030百万円 2019年3月期第2四半期 1,739百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主 持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,194,807	530,336	477,491	40.0
2019年3月期	1,185,256	542,661	486,407	41.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	43.00	—	57.00	100.00
2020年3月期	—	36.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	—	—

2020年3月期の期末配当予想額は未定です。

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	950,000	△8.1	86,000	△26.4	80,000	△22.1	48,000	△29.9	225.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(重要) 当社は事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標である調整後営業利益を「営業利益」欄に表示しております。なお、2020年3月期通期の連結業績予想の営業利益は82,000百万円（対前期増減率は△19.8%）です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	215,115,038株	2019年3月期	215,115,038株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	2,460,701株	2019年3月期	2,460,265株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	212,654,558株	2019年3月期2Q	212,656,472株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P5.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	
要約四半期連結損益計算書	8
要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結損益計算書に関する注記)	14
(セグメント情報)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結グループは、2017年度からの中期経営計画「CONNECT TOGETHER 2019」に掲げる経営施策を推進しており、今年度が最終年度となります。お客さまの事業課題である「安全性向上」「生産性向上」「ライフサイクルコスト（燃料費・維持費・修理費等を含む費用）低減」に繋がるICT・IoTを活用した解決策を「Solution Linkage®」と位置付け、その開発・提供を引き続き推進しています。

また、従来からの事業に加えH-E Parts社、Bradken社のマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業の強化を推進しています。米国のACME社への出資やイギリスのSynergy Hire社設立に続いて、中国でもレンタル事業強化を進めており、今後さらにアジア・大洋州でも順次展開を図っていきます。このように、当社は、新車販売以外での収益拡大を図るべくバリューチェーン（新車販売以外の事業である部品サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業）の深化を推進中です。

部品サービス事業においては、特に「ConSite®」の浸透を図っており、2017年度よりメニューに加えた建設機械業界初の、センサによりオイルの状態を遠隔で検知しエンジンや油圧機器の故障予知を行う「ConSite® OIL」を、ヨーロッパ、日本、オーストラリアに続き、今期は東南アジア市場へ提供を開始する等、お客さまのライフサイクルコストの低減に取り組んでいます。

マイニング事業については、日立グループとの協業により高度な車体安定化制御を実現したりジッドダンプトラックAC-3シリーズの拡販に努めるとともに、鉱山運営の効率化に貢献するマイニング機械の運行管理システムの提供や自律運転技術（AHS）の開発に積極的に取り組んでおり、今年度中の商用化をめざし、オーストラリアのホワイトヘイブン社と協業を進めています。

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）の売上収益は、上記のさまざまな取り組みを推進し、一部市場が減速傾向となるなか建設機械ビジネスおよびソリューションビジネスの双方で伸びたものの、前年度と比較すると円高基調で推移した為替の影響を受け、4,805億5千9百万円（前年同期増減率△2.0%）となりました。

利益項目については、対前年同期比較では、現地通貨ベースでの売上は増加したものの、為替の円高影響や間接費の増加等により、調整後営業利益は449億6千5百万円（同△15.7%）、営業利益は433億7百万円（同△14.2%）、親会社株主に帰属する四半期利益は251億9千6百万円（同△16.7%）となりました。

各セグメントの業績は次の通りです。

①建設機械ビジネス

当第2四半期連結累計期間における油圧ショベル需要は、日本や北米においては堅調に推移したものの、中国・アジア大洋州・インド・中東・アフリカ・中南米などで前年同期を下回りました。一方で、マイニング機械需要は大規模鉱山を所有する大手鉱山会社の安定した投資を受け、前年同様に高い水準で推移しています。

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、新車販売と、部品サービスを中心とするバリューチェーンの双方で伸びたものの、為替の円高影響等を受けて、4,342億2百万円（前年同期増減率△1.8%）となりました。

調整後営業利益は、同じく為替の円高影響で、408億4千9百万円（同△19.2%）となりました。

②ソリューションビジネス

当事業は、2016年度に連結子会社化した、主としてマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業を行うBradken社とサービスソリューションを提供するH-E Parts社で構成されています。

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、ロシアCISや米州等でマイニング機械向け売上が堅調に推移したものの、為替の円高影響等を受け、475億2千5百万円（前年同期増減率△3.1%）となりました。

調整後営業利益は、オーストラリアでの事業が好調で、更にBradken社で昨年度までに実行した事業構造改革効果もあり、41億1千6百万円（同48.5%）となりました。

なお、上記、①②の売上収益については、セグメント間調整前の数値です。

当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (A) 自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 (B) 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	前年同期比	
			増減額 (B)-(A)	増減率 (B)/(A)-1 (%)
売上収益	490,413	480,559	△9,854	△2.0
調整後営業利益※	53,358	44,965	△8,393	△15.7
営業利益	50,503	43,307	△7,196	△14.2
税引前四半期利益	48,714	41,130	△7,584	△15.6
親会社株主に帰属する 四半期利益	30,243	25,196	△5,047	△16.7

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

※調整後営業利益は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

販売先地域別の売上収益は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日		当第2四半期 連結累計期間 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日		増減額 (B)-(A)	増減率 (B)/(A)-1 (%)	
	売上収益 (A)	構成比 (%)	売上収益 (B)	構成比 (%)			
米州	北米	79,292	16.2	92,136	19.2	12,844	16.2
	中南米	8,292	1.7	7,230	1.5	△1,062	△12.8
米州		87,584	17.9	99,366	20.7	11,782	13.5
欧州		53,297	10.9	55,828	11.6	2,531	4.7
ロシアCIS・ アフリカ・ 中近東	ロシアCIS	15,011	3.1	17,980	3.7	2,969	19.8
	アフリカ	19,603	4.0	18,767	3.9	△836	△4.3
	中近東	7,901	1.6	3,850	0.8	△4,051	△51.3
ロシアCIS・ アフリカ・ 中近東		42,515	8.7	40,597	8.4	△1,918	△4.5
アジア・ 大洋州	アジア	39,552	8.1	40,867	8.5	1,315	3.3
	インド	31,903	6.5	24,578	5.1	△7,325	△23.0
	オセアニア	88,912	18.1	76,307	15.9	△12,605	△14.2
アジア・ 大洋州		160,367	32.7	141,752	29.5	△18,615	△11.6
中国		56,916	11.6	43,092	9.0	△13,824	△24.3
小計		400,679	81.7	380,635	79.2	△20,044	△5.0
日本		89,734	18.3	99,924	20.8	10,190	11.4
合計		490,413	100.0	480,559	100.0	△9,854	△2.0

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、△4.0%、269億6千6百万円減少し、6,469億2千2百万円となりました。これは主として営業債権が208億6千9百万円減少したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、7.1%、365億1千7百万円増加し、5,478億8千5百万円となりました。これは主として当連結会計年度期首からのIFRS16号適用により、使用権資産が521億4千8百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、0.8%、95億5千1百万円増加し、1兆1,948億7百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、△3.5%、163億6千6百万円減少し、4,542億5千7百万円となりました。これは主として社債及び借入金が337億3千8百万円増加したものの、営業債務及びその他の債務が569億9千8百万円減少したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、22.2%、382億4千2百万円増加し、2,102億1千4百万円となりました。これは主として当連結会計年度期首からのIFRS16号適用により、リース負債が442億5百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、3.4%、218億7千6百万円増加し、6,644億7千1百万円となりました。

[資本]

資本合計は、前連結会計年度末に比べて、△2.3%、123億2千5百万円減少し、5,303億3千6百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は582億7千7百万円となり、当連結会計年度期首より90億7千万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動に関するキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益284億4千3百万円をベースに、減価償却費194億6千5百万円、売掛金、受取手形及び契約資産の減少30億2千8百万円を計上する一方、買掛金及び支払手形の減少240億8千5百万円、棚卸資産の増加175億8千6百万円、法人所得税の支払199億2千1百万円等の計上がありました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は97億3千2百万円の支出となったものの、支出は前第2四半期連結累計期間に比べて370億3千万円減少しました。

[投資活動に関するキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得170億5千9百万円などがあつたことで195億円の支出となり、前第2四半期連結累計期間と比べて82億1千9百万円支出が増加しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは292億3千2百万円の支出となりました。

[財務活動に関するキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、社債及び長期借入金の減少253億2千5百万円などがあつたものの、短期借入金の増加699億1千3百万円があつたことにより227億8千7百万円の収入となりました。この結果、前第2四半期連結累計期間と比べて176億4千2百万円収入が減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の建設機械需要は、日本や北米においては堅調に推移したものの、中国やインド等では想定以上に前年度を下回って推移したことから、2020年3月期の年度全体の建設機械需要見通しは、前回発表時の22万2千台（前年同期増減率△6%）から、今回21万7千台（前年同期増減率△8%）へ、約5千台下方修正します。

一方、マイニング機械は、引き続き大規模鉱山を所有する大手鉱山会社の投資が見込まれ、特に大手鉱山向け積載質量150トン超のダンプトラックと運転質量300トン超の油圧ショベルの需要は、前年同様の高い水準が続く見通しです。ソリューションビジネスも、主たるお客さまの鉱山会社の順調な資源生産に伴い機械・設備は引き続き高水準の稼働が継続すると見込まれます。

このような状況を踏まえ、当連結グループでは、部品サービスを中心としたバリューチェーンの拡大やマイニング事業の強化を進め、お客さまの課題に対する様々な解決策を提供することで競争力の強化を図り、引き続き原価低減を進め、棚卸資産のさらなる適正化を図るべく、経営効率の向上に取り組んでいきます。

以上の状況および当第2四半期連結累計期間の実績を踏まえ、2020年3月期連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）は、2019年4月24日の「2019年3月期 決算短信」で公表した連結業績予想を据え置きます。

2019年10月以降の為替レートは、前回発表時の米ドル100円、ユーロ110円は据え置きますが、人民元は15.0円から14.5円へ、豪ドルは77円から70円へ変更します。これら業績見通しの前提となる為替レートは、当社予想変動レンジの下限を想定して設定しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	67,347	58,277
営業債権	236,164	215,295
契約資産	2,070	3,355
棚卸資産	324,844	328,314
その他の金融資産	27,071	24,508
その他の流動資産	14,110	14,991
小計	671,606	644,740
売却目的で保有する資産	2,282	2,182
流動資産合計	673,888	646,922
非流動資産		
有形固定資産	311,245	304,656
使用権資産	—	52,148
無形資産	42,092	39,032
のれん	34,564	32,511
持分法で会計処理されている投資	32,628	32,291
営業債権	44,357	42,523
繰延税金資産	19,145	18,100
その他の金融資産	17,279	18,006
その他の非流動資産	10,058	8,618
非流動資産合計	511,368	547,885
資産の部合計	1,185,256	1,194,807

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	251,067	194,069
リース負債	—	12,715
契約負債	8,503	8,079
社債及び借入金	185,641	219,379
未払法人所得税等	12,012	5,830
その他の金融負債	10,165	10,006
その他の流動負債	3,235	4,179
小計	470,623	454,257
売却目的で保有する資産に関する負債	—	—
流動負債合計	470,623	454,257
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	16,203	5,593
リース負債	—	44,205
契約負債	2,314	2,392
社債及び借入金	119,167	121,597
退職給付に係る負債	17,958	18,156
繰延税金負債	8,726	6,601
その他の金融負債	1,158	3,258
その他の非流動負債	6,446	8,412
非流動負債合計	171,972	210,214
負債の部合計	642,595	664,471
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	81,991	80,468
利益剰余金	328,344	339,971
その他の包括利益累計額	△2,428	△21,447
自己株式	△3,077	△3,078
親会社株主持分合計	486,407	477,491
非支配持分	56,254	52,845
資本の部合計	542,661	530,336
負債・資本の部合計	1,185,256	1,194,807

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

四半期連結累計期間

要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上収益	490,413	480,559
売上原価	△350,246	△347,024
売上総利益	140,167	133,535
販売費及び一般管理費	△86,809	△88,570
調整後営業利益	53,358	44,965
その他の収益	2,576	5,429
その他の費用	△5,431	△7,087
営業利益	50,503	43,307
金融収益	2,896	1,242
金融費用	△6,424	△5,449
持分法による投資損益	1,739	2,030
税引前四半期利益	48,714	41,130
法人所得税費用	△13,830	△12,687
四半期利益	34,884	28,443
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	30,243	25,196
非支配持分	4,641	3,247
四半期利益	34,884	28,443
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 (円)	142.22	118.48
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利 益(円)	142.22	118.48

要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	34,884	28,443
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動額	193	△2
確定給付制度の再測定	77	△243
持分法のその他の包括利益	—	1
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,734	△22,147
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	△88	256
持分法のその他の包括利益	△525	△523
その他の包括利益合計	△2,077	△22,658
四半期包括利益合計	32,807	5,785
親会社株主持分	28,616	6,176
非支配持分	4,191	△391

（3）要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2018年4月1日	81,577	81,991	279,201	△1,232	8,992	149
会計方針の変更による累積的影響額			32			
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,577	81,991	279,233	△1,232	8,992	149
四半期利益			30,243			
その他の包括利益				95	193	△88
四半期包括利益	—	—	30,243	95	193	△88
自己株式の取得						
支払配当金			△10,420			
持分変動による増減額						
利益剰余金への振替			△54		54	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動						
持分所有者との取引合計	—	—	△10,474	—	54	—
2018年9月30日	81,577	81,991	299,002	△1,137	9,239	61

（単位：百万円）

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2018年4月1日	893	8,802	△3,069	448,502	56,528	505,030
会計方針の変更による累積的影響額		—		32		32
会計方針の変更を反映した当期首残高	893	8,802	△3,069	448,534	56,528	505,062
四半期利益		—		30,243	4,641	34,884
その他の包括利益	△1,827	△1,627		△1,627	△450	△2,077
四半期包括利益	△1,827	△1,627	—	28,616	4,191	32,807
自己株式の取得		—	△5	△5		△5
支払配当金		—		△10,420	△2,186	△12,606
持分変動による増減額		—		—		—
利益剰余金への振替		54		—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		—		—		—
持分所有者との取引合計	—	54	△5	△10,425	△2,186	△12,611
2018年9月30日	△934	7,229	△3,074	466,725	58,533	525,258

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2019年4月1日	81,577	81,991	328,344	△2,330	7,118	213
会計方針の変更による累積的影響額			△1,447			
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,577	81,991	326,897	△2,330	7,118	213
四半期利益			25,196			
その他の包括利益				△242	△2	256
四半期包括利益	—	—	25,196	△242	△2	256
自己株式の取得						
支払配当金			△12,121			
持分変動による増減額						
利益剰余金への振替			△1	3	△2	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		△1,523				
持分所有者との取引合計	—	△1,523	△12,122	3	△2	—
2019年9月30日	81,577	80,468	339,971	△2,569	7,114	469

(単位: 百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2019年4月1日	△7,429	△2,428	△3,077	486,407	56,254	542,661
会計方針の変更による累積的影響額		—		△1,447	△39	△1,486
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,429	△2,428	△3,077	484,960	56,215	541,175
四半期利益				25,196	3,247	28,443
その他の包括利益	△19,032	△19,020		△19,020	△3,638	△22,658
四半期包括利益	△19,032	△19,020	—	6,176	△391	5,785
自己株式の取得		—	△1	△1		△1
支払配当金		—		△12,121	△3,035	△15,156
持分変動による増減額		—		—		—
利益剰余金への振替		1		—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		—		△1,523	56	△1,467
持分所有者との取引合計	—	1	△1	△13,645	△2,979	△16,624
2019年9月30日	△26,461	△21,447	△3,078	477,491	52,845	530,336

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
四半期利益	34,884	28,443
減価償却費	15,597	19,465
無形資産償却費	2,267	2,127
減損損失	1,224	5,687
事業再編等利益	—	△3,105
法人所得税費用	13,830	12,687
持分法による投資損益	△1,739	△2,030
固定資産売却等損益	△238	△283
金融収益	△2,896	△1,242
金融費用	6,424	5,449
売掛金、受取手形及び契約資産の増減	7,143	3,028
ファイナンス・リース債権の増減	△1,184	4,205
棚卸資産の増減	△47,734	△17,586
買掛金及び支払手形の増減	△34,191	△24,085
退職給付に係る負債の増減	△96	195
その他	△21,623	△23,722
小計	△28,332	9,233
利息の受取	1,240	1,088
配当金の受取	1,565	3,236
利息の支払	△2,668	△3,368
法人所得税の支払	△18,567	△19,921
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△46,762	△9,732
有形固定資産の取得	△10,550	△17,059
有形固定資産の売却	2,920	389
無形資産の取得	△3,620	△4,366
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で 会計処理されている投資を含む）の取得	△45	—
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で 会計処理されている投資を含む）の売却	0	1,620
短期貸付金の増減	158	△25
長期貸付金の回収	17	14
その他	△161	△73
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△11,281	△19,500
短期借入金の増減	49,841	69,913
社債及び長期借入金による調達	27,126	15,010
社債及び長期借入金の返済	△20,319	△40,335
リース負債の返済	△2,978	△6,290
配当金の支払	△10,430	△12,129
非支配持分株主への配当金の支払	△2,806	△3,402
その他	△5	20
財務活動に関するキャッシュ・フロー	40,429	22,787
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△1,271	△2,625
現金及び現金同等物の増減	△18,885	△9,070
現金及び現金同等物期首残高	81,929	67,347
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金 同等物への増減	—	—
現金及び現金同等物期末残高	63,044	58,277

(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結グループは、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しています。IFRS第16号は、リースの認識、測定、表示及び開示の原則を定めており、借手は全てのリースを連結財政状態計算書に認識する単一のモデルにより会計処理する基準です。

IFRS第16号の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。

当連結グループのリースは、主に不動産の賃借及びレンタル用建設機械のリースです。IFRS第16号の適用による当連結会計年度の期首における要約四半期連結財政状態計算書に与える影響は、主に使用権資産を認識することによる資産の増加40,333百万円、主にリース負債を認識することによる負債の増加41,819百万円、及び利益剰余金期首残高とこれに伴う非支配持分期首残高の修正による資本の減少1,486百万円であり、要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来オペレーティング・リースのリース料の支払が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれていたのに対し、IFRS第16号の適用により、主に使用権資産の減価償却費に係る調整が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれ、リース負債の支払が財務活動に関するキャッシュ・フローに含まれることにより、従来の会計基準を適用した場合と比較して、営業活動に関するキャッシュ・フローが増加し、財務活動に関するキャッシュ・フローが減少しています。

(連結損益計算書に関する注記)

その他の収益、その他の費用

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
固定資産売却益	287	294
補助金収入	399	413
事業再編等利益(注)	—	3,105
その他	1,890	1,617
合計	2,576	5,429

(注) 事業再編等利益

当第2四半期連結累計期間における事業再編等利益は当連結グループの連結子会社であった株式会社日立建機教習センターの当社保有株式の一部を売却したことによるものです。

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
固定資産売却損	49	11
固定資産減却損	388	244
減損損失(注1)	1,224	5,687
事業構造改革関連費用(注2)	2,128	37
その他	1,642	1,108
合計	5,431	7,087

(注1) 減損損失

当第2四半期連結累計期間における減損損失には、ソリューションビジネスセグメントに属する連結子会社であるH-E Parts社の米州資産の一部について、北米での事業環境の変化に伴う収益性の低下により認識した減損損失5,684百万円が含まれています。

(注2) 事業構造改革関連費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における事業構造改革関連費用には特別退職金等が含まれています。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の類型又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供を主たる目的としたソリューションビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

②報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	441,602	48,811	490,413	—	490,413
セグメント間の売上収益	486	236	722	△722	—
合計	442,088	49,047	491,135	△722	490,413
調整後営業利益	50,586	2,772	53,358	—	53,358
営業利益	50,349	154	50,503	—	50,503
金融収益	—	—	—	2,896	2,896
金融費用	—	—	—	△6,424	△6,424
持分法による投資損益	1,739	—	1,739	—	1,739
税引前四半期利益	52,088	154	52,242	△3,528	48,714

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	434,200	46,359	480,559	—	480,559
セグメント間の売上収益	2	1,166	1,168	△1,168	—
合計	434,202	47,525	481,727	△1,168	480,559
調整後営業利益	40,849	4,116	44,965	—	44,965
営業利益または損失(△)	44,694	△1,387	43,307	—	43,307
金融収益	—	—	—	1,242	1,242
金融費用	—	—	—	△5,449	△5,449
持分法による投資損益	2,030	—	2,030	—	2,030
税引前四半期利益または損失(△)	46,724	△1,387	45,337	△4,207	41,130

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。